

平成9年度

業務報告書

平成10年9月

国際協力事業団

東京国際研修センター

JICA
000
36
TIH
LIBRARY

JICA LIBRARY
J 1147906 (0)

JR

平成9年度

三 業 務 報 告 書 三

平成10年9月

国際協力事業団

東京国際研修センター



1147906 [0]

はじめに

東京国際研修センターは、国際協力事業団の第10番目の研修センターとして、昭和60年(1985年)6月に設置されました。

研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国から研修員を受け入れ、多岐にわたる分野で専門知識・技術の移転を行います。研修員は帰国後それぞれの国における経済・社会の発展に積極的な役割を果たしています。

さらに、滞日生活で地元の人々をはじめ、様々な日本人との交流を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

当センターは、研修員に対する技術研修をはじめ、来日時の日本についてのオリエンテーション、日本語研修を行うと共に、これら研修員が安全で快適な生活を送ることができるように、建物管理・運営はもとより健康管理および福利厚生活動にも力を入れています。

国際協力事業団が海外から受け入れる技術研修員の数は、その対象とする国や研修分野の増加と共に年々増加し、平成9年度(1997年度)の新規受け入れ総数は9,586人に達しました。

本年度、当センターは所管の138の集団コースで計1,511名、個別、東欧研修計画研修員計1,111名の合計2,622名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。

ここに当センターの平成9年度(1997年度)の事業実績を報告書として取り纏めました。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成10年(1998年)9月

東京国際研修センター
所長 岩波和俊

目 次

I. 技術研修	1
1. 集団研修	1
2. 個別研修	1
3. 帰国研修員フォローアップ調査団の派遣	10
II. 来日時のオリエンテーション	12
1. プリーフィング	12
2. ジェネラル・オリエンテーション	13
III. 日本語研修	15
1. 集中講習	15
2. 一般講習	16
3. 特別活動	17
IV. 研修員の福利厚生	18
1. レクリエーション	18
(1) スポーツ	18
(2) 文化	19
(3) 娯楽	20
(4) 交流会	21
(5) その他	21
2. 研修員の健康管理	23
V. その他	27
1. 組織	27
2. 宿泊施設の利用	27
3. 教室の利用	27
4. 平成9年度 便宜供与実績	28
5. 平成9年度 収支予算実績	30
<参考> 表名早見表	31

I. 技術研修

技術研修は集団研修と個別研修に大別される。集団研修とは受入形態が集団および一般特設の研修を指し、個別研修とはこれ以外の研修を指す。

1. 集団研修

平成9年度は、集団および一般特設合計で138コースを実施し、1,511人の研修員を新規に受入れた。なお、国際協力事業団全体では、集団および一般特設コースを約450コース実施しており、当センターはその約31%を所管した。

〔研修員の受入実績については表1を、集団および一般特設コースの実績詳細については表2、表3を参照。〕

2. 個別研修

前述集団および一般特設研修とは別に平成9年度、当センターにおいては、個別の各形態(国別特設等集団型研修を含む)の研修員を合計1,111人を所管し、受入れた。

平成9年度、TIC全体で2,622人の研修員を受入れた。これは、JICA全体の受入人数の約35%にあたる。

表1 平成9年度 TIC所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別)

年度	集団(*注1)		一般特設(*注1)		個別一般	国別特設(*注2)		CS(*注2)		CP	国際機関1	国際機関2(*注2)		特別案件		東欧(*注2)		合計
	所管コース数	人数	所管コース数	人数	人数	所管コース数	人数	所管コース数	人数	人数	人数	所管コース数	人数	所管件数	人数	所管コース数	人数	人数
昭和60年度 (1985年度) [TIC開所年度]																		0
昭和61年度 (1986年度)																		0
昭和62年度 (1987年度)																		0
昭和63年度 (1988年度)	26	299			3					5					1			308
平成元年度 (1989年度)	56	660			4				1	36	3				1			705
平成2年度 (1990年度)	77	838	1	7	25					17								887
平成3年度 (1991年度)	123	1,227	12	112	19					57	1						21	1,437
平成4年度 (1992年度)	125	1,280	14	104	22					47	1							1,454
平成5年度 (1993年度) [うち平成6年度 への継続数]	122 (4)	1,244 (41)	18 (2)	146 (13)	13 (1)					53 (1)	2		1		2		17	1,478
平成6年度 (1994年度) [*注3]	115	1,175	26	239	35	25	223	1	7	407	24	4	33	3	146	13	174	2,463
平成7年度 (1995年度) [*注3]	114	1,226	33	323	72	26	212	1	10	511	18	4	37	3	118	11	168	2,695
平成8年度 (1996年度) [*注3]	111	1,191	35	335	102	29	202	3	22	460	13	5	45	3	88	9	138	2,596
平成9年度 (1997年度) [*注3]	107	1,140	36	371	176	31	214	2	13	517	18	0	0	2	57	8	116	2,622
累計人数		10,280		1,637	471		851		53	2,110	80		116		413		634	16,645

- *注：1. 集団及び一般特設の所管コース数は、当該年度休止・中止したものを含む。
2. CS、国際機関タイプ2、東欧、及び、中央アジア・コーカサス諸国の国別特設には、国特型(同一国/地域の複数研修員によるグループ)で受け入れるものと、そうでないものがある。これらの形態に関しては、本表における所管コース数は国特型で実施したもののコース数を示し、人数は国特型か否かを問わず当該形態で受け入れた総人数を示している。
3. 各形態とも、TICが第一所管となった新規案件のコース数・人数を示している。(他センター等からB/C移管された案件及び前年度からの継続案件は含まない。)

表2 平成9年度 TIC所管集団コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
開発計画				
経済政策セミナー	14	97.6.18～97.8.9	経済企画庁	経済企画庁経済研究所
開発政策	13	97.8.25～98.3.1	通商産業省	国際開発センター
行政一般				
国家行政II	10	97.5.13～97.6.29	人事院	人事院
上級人事管理セミナー	9	97.9.2～97.9.28	人事院	人事院
上級国家行政セミナー	14	97.11.6～97.12.14	人事院	人事院
国際捜査セミナー(組織犯罪)	10	97.4.1～97.4.25	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
薬物犯罪取締セミナーII	17	97.10.12～97.10.29	警察庁	警察庁
行政情報システム	9	98.1.15～98.3.15	総務庁	総務庁行政管理局
地方行政II	11	97.5.6～97.7.16	自治省	自治大学校
救急救助技術	6	97.8.19～97.11.16	自治省	消防庁
消防行政管理者	7	97.9.16～97.11.7	自治省	消防庁
防災技術	6	97.10.6～97.11.30	自治省	消防庁
国際税務行政セミナー(上級租税コース)II	12	97.9.7～97.10.4	大蔵省	国税庁税務大学校
税関行政II	20	97.8.26～97.10.19	大蔵省	大蔵省関税局
環境放射能分析	5	97.9.9～97.10.19	科学技術庁	日本分析センター
環境影響評価	13	97.5.27～97.7.2	環境庁	海外環境協力センター
自然保護管理	10	97.8.26～97.9.30	環境庁	環境庁
環境モニタリング(水質)	10	97.9.16～97.11.9	環境庁	環境庁環境研修センター
環境行政	10	97.9.30～97.11.23	環境庁	日本環境衛生センター
研修指導官のためのADP	22	97.5.6～97.7.13	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所
統計の解析及び解釈	12	97.7.15～97.9.21	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所
統計実務II	33	97.9.23～98.3.22	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所
公益事業				
上水道施設II	11	97.5.6～97.7.25	厚生省	日本水道協会
下水道技術II	12	97.8.19～97.11.15	建設省	日本下水道事業団
廃棄物処理II	10	97.5.20～97.7.25	厚生省	日本環境衛生センター
運輸交通				
自動車行政制度	7	98.1.20～98.3.1	運輸省	運輸省自動車交通局
ハイウェイセミナーII	14	97.9.16～97.11.7	建設省	建設省道路局
都市交通プロジェクト計画	11	97.9.25～97.11.22	建設省	建設省都市局
鉄道経営計画	8	97.5.27～97.6.29	運輸省	運輸省鉄道局
船員管理システム	12	97.11.6～97.12.14	運輸省	運輸省海上技術安全局船員部
航路標識II	8	97.8.21～97.10.25	運輸省	海上保安庁
港湾工学II	13	97.5.5～97.9.14	運輸省	運輸省港湾局
港湾管理運営セミナー	15	97.9.23～97.11.21	運輸省	運輸省港湾局
コンテナ埠頭整備計画	12	98.1.12～98.3.8	運輸省	運輸省港湾局

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
航空管制セミナー	12	97.5.13～97.6.27	運輸省	運輸省航空局
航空保安セミナー	13	98.1.20～98.2.22	運輸省	運輸省航空局
都市交通セミナー	10	97.5.29～97.7.20	運輸省	運輸省運輸政策局
総合都市交通施設計画	12	97.9.23～97.11.26	建設省	建設省都市局
気象学II	8	97.8.13～97.12.20	運輸省	気象庁
火山学・火山砂防工学	7	98.3.23～98.9.21	建設省	建設省河川局
社会基盤				
国土開発セミナー	10	97.9.30～97.11.13	国土庁	国土庁
防災行政管理者セミナー	17	98.1.27～98.3.1	国土庁	国土庁
土質及び基礎工学	13	97.10.16～97.12.11	建設省	建設省建設経済局
橋梁工学II	15	97.8.7～97.10.26	建設省	建設省道路局
都市整備	10	97.5.13～97.7.6	建設省	建設省都市局
都市計画II	12	97.8.18～97.10.19	建設省	建設省都市局
建築技術	13	97.5.8～97.6.29	建設省	建設省住宅局
住宅政策	12	97.10.16～97.11.30	建設省	建設省住宅局
住宅・住環境改善セミナー	8	98.1.22～98.2.22	建設省	建設省住宅局
建設工事先進技術セミナー	9	97.5.13～97.6.27	建設省	(財)全国建設研修センター
海図作成	10	97.11.16～98.3.22	運輸省	海上保安庁
水路測量(国際認定B級)	11	97.4.3～97.11.9	運輸省	海上保安庁水路部
通信・放送				
電波監視II	11	97.8.19～97.10.10	郵政省	郵政省電気通信局
郵便貯金国際幹部セミナー	9	98.1.18～98.2.1	郵政省	郵政省貯金局
郵便幹部セミナーII	11	98.2.19～98.3.3	郵政省	郵政省郵務局国際課
国際通信業務管理II	10	97.5.13～97.7.18	郵政省	KDDIエンジニアリング・アドバンシング
衛星通信技術II	12	97.5.13～97.7.25	郵政省	KDDIエンジニアリング・アドバンシング
国際データ通信技術	10	97.9.2～97.10.31	郵政省	KDDIエンジニアリング・アドバンシング
国際ISDN通信技術	10	97.9.2～97.10.31	郵政省	KDDIエンジニアリング・アドバンシング
電気通信CBT教材開発手法	9	97.10.28～97.12.6	郵政省	海外通信・放送コンサルティング協力
ルーラル通信技術	11	98.2.9～98.3.21	郵政省	新日本ITU協会
通信網(交換技術)	16	97.6.3～97.8.2	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
電気通信経営管理セミナー	8	97.10.6～97.10.24	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
デジタル通信網計画設計	17	97.10.21～97.12.14	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
データ通信処理技術	12	98.1.6～98.2.21	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
ISDN基礎技術	9	98.1.6～98.2.21	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
電気通信幹部セミナーII	11	97.5.27～97.6.13	郵政省	郵政省大臣官房
音声放送技術	10	97.7.8～97.9.7	郵政省	NHK放送研修センター
テレビジョン番組制作	7	97.7.8～97.9.20	郵政省	NHK放送研修センター
テレビジョン放送技術	8	97.7.8～97.9.20	郵政省	NHK放送研修センター

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
テレビジョン番組制作技術II	12	98.1.20～98.3.15	郵政省	NHK放送研修センター
テレビジョン社会教育番組II	12	98.1.20～98.3.15	郵政省	NHK放送研修センター
放送幹部セミナーII	8	97.10.19～97.11.9	郵政省	郵政省大臣官房国際課
工業				
TQC・標準化活動実践II	12	97.6.17～97.8.29	通商産業省	日本規格協会
工業標準化・品質管理シニアセミナー	12	97.10.21～97.11.15	通商産業省	日本規格協会
適合性評価制度(工業分野)	13	98.1.15～98.3.14	通商産業省	日本規格協会
工業所有権行政	8	97.6.5～97.7.5	通商産業省	発明協会
工業所有権審査実務	7	97.9.2～97.11.2	通商産業省	発明協会
家庭用電気製品検査技術	6	97.9.30～97.11.30	通商産業省	通商産業省製品評価技術センター
建設機械整備II	9	97.5.13～97.8.10	建設省	日本建設機械化協会
繊維製品検査技術	9	98.1.20～98.3.21	通商産業省	通商産業省製品評価技術センター
包装技術	10	97.8.26～97.10.19	通商産業省	日本包装技術協会
エネルギー				
省エネルギー	12	97.5.20～97.7.10	通商産業省	省エネルギーセンター
水力発電II(電気・機械)	9	97.5.13～97.6.28	通商産業省	海外電力調査会
石炭火力発電	5	97.10.6～97.11.19	通商産業省	海外電力調査会
原子力発電	7	98.1.6～98.3.13	通商産業省	海外電力調査会
原子力基礎技術	10	97.5.6～97.6.18	科学技術庁	日本原子力研究所
原子力安全規制行政セミナー	7	97.10.8～97.11.9	科学技術庁	日本原子力産業会議
観光				
総合観光セミナーII	18	97.6.3～97.7.27	運輸省	国際観光開発研究センター
保健・医療				
臨床検査技術	14	97.11.11～98.2.15	(国際協力事業団)	国際医療技術交流財団
早期胃癌診断II	15	98.1.12～98.3.12	(国際協力事業団)	早期胃癌検診協会
医療機器保守管理技術	9	97.8.14～97.9.20	厚生省	医療機器センター
専門看護	7	97.4.6～97.12.7	厚生省	国際看護交流協会
がん対策II	10	97.10.14～97.12.22	厚生省	国立がんセンター中央病院
病院管理技術とヘルスサービスマネジメント	8	98.1.20～98.2.28	厚生省	国立医療・病院管理研究所
公衆衛生教育	11	97.5.20～97.6.15	厚生省	国立公衆衛生院
臨床感染症学研修	7	98.1.6～98.3.22	厚生省	国立国際医療センター
寄生虫予防指導者セミナー	14	98.1.20～98.2.15	厚生省	日本寄生虫予防会
家族計画指導者セミナーII～政府NGOの連携強化～	14	97.8.19～97.9.14	厚生省	家族計画国際協力財団
社会福祉				
精神薄弱福祉	8	97.5.13～97.7.27	厚生省	知的障害者福祉連盟
障害者リーダーコース	7	97.10.7～97.11.23	厚生省	日本障害者リハビリテーション協会
リハビリテーション専門家コース	9	97.10.15～97.12.7	厚生省	日本障害者リハビリテーション協会
身障者スポーツ指導者	9	97.10.7～97.11.23	厚生省	日本身体障害者スポーツ協会

No. 4

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
女性の地位向上セミナーII	13	97.8.26~97.10.11	労働省	婦人少年協会
合 計	1,140			

表3 平成9年度 TIC所管一般特設コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
開発計画				
国際協力事業紹介セミナー	9	97.8.18～97.9.6	(国際協力事業団)	国際協力事業団
行政				
ASOSAIワークショップ	19	97.7.2～97.7.13	会計検査院	会計検査院
上級警察幹部研修	16	97.5.13～97.6.15	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
上級警察幹部セミナー(中南米諸国)	10	97.11.13～97.12.7	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
行政管理(アジア・アフリカ諸国)	5	98.2.17～98.3.15	総務庁	総務庁長官官房企画課
金融情報システム	9	97.11.18～97.12.10	大蔵省	金融情報システムセンター
証券取引所セミナー	8	98.2.17～98.3.12	大蔵省	東京証券取引所
水質環境管理	10	97.9.2～97.10.24	環境庁	環境庁水質保全局
廃水の再生利用	5	97.10.25～97.12.18	通商産業省	造水促進センター
運輸交通				
鉄道車両管理	6	97.8.12～97.10.22	運輸省	運輸省鉄道局
鉄道電化計画・管理	8	97.10.8～97.12.21	運輸省	運輸省鉄道局
鉄道情報システム	10	98.1.8～98.3.29	運輸省	運輸省鉄道局
空港工学セミナー	10	97.8.26～97.10.16	運輸省	運輸省航空局
将来航空航法システム(FANS)技術セミナー	9	98.2.17～98.3.18	運輸省	運輸省航空局
通信・放送				
国際光海底ケーブル通信技術	9	98.1.13～98.3.13	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティング
国際電話通信技術II	13	98.1.13～98.3.13	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティング
林業				
森林造成指導者	11	97.9.2～97.11.28	農林水産省	海外林業コンサルタンツ協会
工業				
企業ネットワークによる地域開発	9	97.10.6～97.11.23	(国際協力事業団)	国際大学
産業統計セミナー	12	97.10.28～97.11.21	通商産業省	通商産業省大臣官房調査統計部
APEC工業所有権	19	97.9.23～97.11.22	通商産業省	発明協会
商業・貿易				
太平洋民間協力	32	97.6.16～97.7.27	(国際協力事業団)	東京商工会議所
投資促進セミナー(1)(アジア諸国)	12	97.4.17～97.5.25	通商産業省	世界貿易センター(東京)
投資促進セミナー(2)(中南米諸国)	11	97.6.26～97.8.9	通商産業省	世界貿易センター(東京)
商工会議所マネジメント	9	97.11.18～97.12.18	通商産業省	日本商工会議所
貿易保険	11	97.10.1～97.10.30	通商産業省	(財)貿易保険機構
貿易振興政策セミナー(アフリカ・中近東)	10	97.9.25～97.11.8	通商産業省	世界貿易センター(東京)
科学・文化				
リモートセンシング(基礎)II	11	97.8.12～97.10.23	科学技術庁	リモートセンシング技術センター
リモートセンシング技術(上級)	7	97.10.21～97.12.4	科学技術庁	リモートセンシング技術センター
ヒト-放射線インターフェース:医学・生物学・環境科学における放射線の利用と安全	7	97.10.6～97.11.15	科学技術庁	放射線医学総合研究所

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
保健・医療				
早期胃・大腸癌の病理組織診断	9	97.8.19～97.10.27	文部省	東京医科歯科大学
病院薬学	11	97.9.23～97.11.21	厚生省	国際医療技術交流財団
社会福祉				
喉摘者発声指導者養成(アジア諸国)	6	98.1.6～98.3.15	厚生省	銀鈴会
視覚障害者用支援技術(アジア・大洋州諸国)	8	98.1.20～98.3.22	厚生省	日本盲人職能開発センター
労働安全衛生セミナー	20	97.8.24～97.10.5	労働省	中央労働災害防止協会
合 計	371			

表4 平成9年度 TIC所管国別特設/東欧特設/コスト・シェアリング(CS) 受入実績(分野分類順)

分野	コース名(形態) (*形態記載ないものは国特)	国(地域)名/ 国際機関名	受入実績 人数	受入期間	関係 省庁	主な受入先
開発計画	技術協力実施管理(CS)	アルゼンティン	5	97.10.18~97.11.1	(JICA)	国際協力事業団
	財政金融	中央アジア・コーカサス	10	97.11.19~97.12.19	(JICA)	大和総研
	行政及び検査制度	中央アジア	8	97.10.6~97.10.25	会計	会計検査院
	経済政策	東欧	7	97.8.20~97.9.15	経企	日本総合研究所
	マクロ経済	ボスニア・ヘルツェゴビナ (東欧マクロ経済と共催)	3	97.10.1~97.10.30	経企	日本総合研究所
	マクロ経済	東欧(ボスニア国別特設と共催)	7	97.10.1~97.10.30	経企	日本総合研究所
	マクロ経済	中央アジア・コーカサス	11	98.1.15~98.2.8	経企	日本総合研究所
	経営管理	ボスニア・ヘルツェゴビナ	6	98.2.17~98.3.11	通産	社会経済生産性本部
	電気通信経営管理	中央アジア	9	98.2.26~98.3.19	郵政	郵政省大臣官房
	行政・公務員制度セミナー	ケニア	8	98.2.3~98.3.1	人事	人事院管理局
	行政・公務員制度セミナー	ヴェトナム	7	98.2.8~98.3.1	人事	人事院管理局
	警察行政セミナー	南アフリカ	5	97.8.27~97.9.14	警察	警察大学校国際捜査研修所
	婦人警察官セミナー	パキスタン	5	97.10.6~97.10.26	警察	警察大学校国際捜査研修所
	警察行政	カンボディア	10	98.3.12~98.3.29	警察	警察大学校国際捜査研修所
	国際テロ事件捜査セミナー	東欧	10	98.3.8~98.3.21	警察	警察庁警備局
	司法支援	カンボディア	5	98.1.11~98.2.8	法務	法務省大臣官房
	産業政策	東欧	12	98.2.3~98.2.27	通産	社会経済生産性本部
	財政金融	東欧	9	98.2.16~98.3.8	(JICA)	日本開発銀行
	税務行政	パレスチナ	6	98.2.11~98.2.28	大蔵	大蔵省財政金融研究所
	金融政策	ヴェトナム	8	97.11.9~97.11.22	大蔵	日本銀行
	税務行政(付加価値税)	ヴェトナム	10	97.4.2~97.4.20	国税	国税庁税務大学校
	税務行政	中央アジア	9	97.5.28~97.6.14	国税	国税庁税務大学校
	所得税制度・執行行政	中国	10	98.3.8~98.4.2	国税	国税庁税務大学校
	環境中微量有害金属分析 保護区管理計画作成のための 基礎データ収集と分析	インドネシア ザンビア	5 4	97.9.2~97.10.25 97.7.7~97.8.16	(JICA) 環境	新潟県健康環境科学研究所 自然環境研究センター
公益事業 運輸交通	統計実務	カンボディア	5	97.5.27~97.7.6	総務	国連アジア太平洋統計研修所
	水道漏水対策	ボリヴィア	5	97.9.30~97.11.23	厚生	日本水道協会
	運輸交通	東欧	9	97.9.17~97.10.16	運輸	運輸省
社会基盤	運輸交通	中央アジア	9	98.2.4~98.2.25	運輸	運輸省
	航空無線技術	ネパール	5	97.7.10~97.11.13	運輸	運輸省航空局管制保安部
	気象衛星	中国	5	98.2.24~98.3.29	気象	気象庁
通信・放送	土地区画整理事業	タイ	10	98.1.15~98.3.5	建設	建設省都市局
	住宅建設	南アフリカ	5	97.7.21~97.8.2	建設	建設省住宅局
エネルギー 商業・貿易	国際通信業務管理	ラオス	5	97.11.4~97.12.11	郵政	KDDエンジニアリング
	電気通信経営管理	東欧	8	98.1.15~98.2.5	郵政	郵政省大臣官房
保健・医療	省エネルギー対策	東欧	10	97.10.18~97.11.15	通産	省エネルギーセンター
	中小企業振興と経営管理セミナー	パレスチナ	6	97.11.18~97.12.11	(JICA)	社会経済生産性本部
保健・医療	品質及び生産性技術	ブラジル	7	98.1.15~98.2.19	(JICA)	社会経済生産性本部
	生産性向上研修(CS)	タイ	8	97.9.9~97.10.18	通産	社会経済生産性本部
	食品医薬品管理	タイ	5	98.2.15~98.3.7	厚生	厚生省生活衛生局
	地域保健指導者	南アフリカ	8	98.2.9~98.3.11	厚生	国立公衆衛生院
合計(41コース)	国別特設: 31コース, 214名 東欧特設: 8コース, 72名 CS : 2コース, 13名		299名			

*注: CSは、コース名に「(CS)」と記載されている。また、東欧特設は国(地域)名の欄に「東欧」と記載されている。

表5 平成9年度 TIC所管個別合同コース(*注)受入実績(分野分類順)

分野	コース名(形態)	国(地域)名	受入実績 人数	受入期間	関係 省庁	主な受入先
開発計画 行政	国際協力事業紹介	スペイン語圏	6	98.2.26~98.3.14	(JICA)	国際協力事業団
	国際協力事業紹介セミナー	英語圏	14	98.3.10~98.3.27	(JICA)	国際協力事業団
	国際協力事業紹介	ロシア語圏	9	98.3.16~98.3.31	(JICA)	国際協力事業団
	ODA紹介	フランス語圏アフリカ	16	98.3.31~98.4.16	(JICA)	国際協力事業団
	人事管理セミナー	南部英語圏アフリカ諸国	5	98.3.1~98.3.14	人事	人事院管理局
	上級警察幹部セミナー	西アフリカ諸国	8	98.2.18~98.3.8	警察	警察大学校国際捜査研修所
	国際テロ事件捜査セミナー	ジョルダン、エジプト、テュニジア	5	98.3.8~98.3.21	警察	警察庁警備部
	旅券偽造防止セミナー	アジア諸国	6	97.11.9~97.11.21	外務	外務省
	経済改革支援	ブラジル	5	98.1.25~98.2.11	(JICA)	上智大学
	電気通信幹部セミナー	フランス語圏アフリカ	8	98.2.24~98.3.5	郵政	郵政省大臣官房
通信・放送 人的資源	人事管理	アルゼンティン	8	98.1.20~98.2.3	(JICA)	人事院管理局
保健医療	子供の健康無償実務者セミナー	全世界、当該分野無償実施国	11	98.3.31~98.4.17	(JICA)	国際協力事業団
合計			101名			

*注：予算上は個別の形態だが、実態としては集団型で実施したコース。

3. 帰国研修員フォローアップ調査団の派遣

帰国研修員に対するフォローアップ調査は、平成5年度まではコース単位で実施されてきたが、平成6年度から当センターでは分野単位により実施する方針を打ち出した。これは、当センターが所管する集団コースをその技術分野によって28に分類し、5年を1サイクルとして、これらの全分野について分野単位でフォローアップ調査団を派遣し、セクター横断的な調査を行おうとするものである。

この方針にしたがい、平成9年度当センターでは次ページの表6のとおり調査団を派遣した。

表6 平成9年度 TIC帰国研修員フォローアップ調査団派遣実績

技術分野名	対象コース名	派遣国	派遣期間	関係省庁	団員氏名	団員所属先・役職
行政一般	行政情報システム	アルゼンティン ブラジル	97.8.30 ～9.14	総務庁	高森國臣 大橋有弘 菊入香以	総務庁行政管理局行政情報システム企画課 調査官 明星大学情報科学研究センター教授 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
機械工業	家庭用電気製品検査技術	中国	98.2.16 ～2.21	通産省	木村克久 小野洋二 三澤厚子 鈴木唯之	通産省製品評価技術センター消費生活部 管理課検査技術専門職 (財)日本品質保証機構技術管理課主任 (財)日本国際協力センター研修監理部(通訳) 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
商業経営	投資促進セミナー(2) (中南米諸国)	ブラジル パラグアイ	98.3.7 ～3.21	通産省	細野昭雄 松本ヒロ子 鈴木 晃 小島 元	筑波大学国際政治経済学科研究科長、教授 (社)世界貿易センター(東京)国際部職員 国際協力事業団東京国際研修センター 研修特別業務室長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修特別業務室職員
電気通信	国際ISDN通信技術 国際電話通信技術 国際光海底ケーブル通信技術	中国 スリランカ	98.2.9 ～2.21	郵政省	木山喜博 伊東善元 合澤栄美	郵政省大臣官房国際部国際政策課 国際調査係長 国際電信電話(株)事業開発本部グループ 事業部プロジェクト担当部長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
新エネルギー、 環境問題	環境放射能分析 原子力基礎技術	インドネシア マレーシア	98.3.2 ～3.13	科技厅	田中高彬 樋口英雄 山崎弘美	日本原子力研究所 国際原子力総合技術センター主任教官 (財)日本分析センター研修・開発部長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
上水道	上水道施設II ポリビア上水道漏水対策	ポリビア パラグアイ	97.12.1 ～12.14	厚生省	木下正明 阿倍秀夫 伊藤圭介	(財)水道技術研究センター技監 (社)日本水道協会研修国際部国際課主事 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
保健・医療	がん対策II 早期胃癌診断II	アルゼンティン チリ ウルグアイ	97.7.19 ～8.2	厚生省	吉森正喜 三九敦洋 建部 信	国立がんセンター中央病院臨床検査部長 厚生省保健医療局疾病対策課長補佐 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
気象・地震	気象学II	ブラジル メキシコ	98.3.2 ～3.15	運輸省	佐々木喜一 中野 尚 澤田寛之	気象庁総務部企画課国際室外事官 気象庁予報部業務課調査官 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
財政・金融	税関行政	ケニア ガーナ	98.2.7 ～2.22	大蔵省	三宮清朗 菊池正博 大塚保広 井上顕司	大蔵省関税局国際調査課国際協力専門官 横浜税関総務部総務課関税協力専門官 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員

II. 来日時のオリエンテーション

1. プリーフィング

プリーフィングとは、来日直後の研修員に対して、国際協力事業団として必要な諸手続および研修員の滞日生活における基本的な事柄の説明を行うものである。平成9年度は、当センターの集合プリーフィングのプログラム見直しを行い、9年12月までは下表7の従来プログラムにより行い、10年1月からは下表8の新規のプログラムで実施を行った。両プログラムとも財団法人 日本国際協力センターの協力を得て実施された。

この集団プリーフィングは、当センター所管研修員の大部分および名古屋国際研修センター、神奈川国際水産研修センター、北海道国際センター、東北支部、中国支部等が所管する研修員の一部を対象として、合計3,065人に対して、合計280回実施された。

[研修員のプリーフィング受講実績については表9を参照。]

表7 平成9年度 TIC集合プリーフィングプログラム(平成9年12月迄)

時間	内容
9:40～	登録手続き
10:00～	スケジュール説明
10:10～	ビデオ「Training for Progress」上映
10:40～	ビデオ「How to Protect Yourself from Fire and Earthquake」上映
11:00～	TIC館内施設案内
13:30～	研修員バッジ、研修員ガイドブック、 メディカルカード、英文東京地図、 その他資料の配布及び説明
14:20～	ビデオ「A Guide to Trains and Subways in Tokyo」上映
14:45～	研修員に対する諸手当及びミールカードの説明、 銀行カードの配布及び使用方法の説明
15:30～	研修員窓口の紹介 メディカルコーディネーター・インフォメーション デスク・カウンセラー自己紹介
16:00～	現金自動支払機の実施使用説明等

表8 平成9年度 TIC集合ブリーフィングプログラム(平成10年1月以降)

時 間	内 容
9:40～	登録手続き
10:00～	スケジュール説明
10:05～	ビデオ「Training for Progress」「How to Protect Yourself from Fire and Earthquake」上映
10:35～	研修員バッジ、研修員ガイドブック、 メデイカルカード、英文東京地図、 その他資料の配布及び説明
11:15～	TIC館内施設案内
13:30～	研修員に対する諸手当及びミールカードの説明、 銀行カードの配布及び使用方法の説明
14:10～	研修員窓口の紹介 メデイカルコーディネーター・インフォメーション デスク、カウンセラー(臨床心理士)自己紹介
14:15～	ビデオ「A Guide to Trains and Subways in Tokyo」上映

表9 平成9年度 TIC集合ブリーフィング受講人数実績(月別)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
100	452	183	133	321	375	370	167	15	451	261	237	3,065

2. ジェネラル・オリエンテーション

ジェネラル・オリエンテーションは、研修員に技術研修の背景となる日本事情を紹介して研修効果を高めるとともに、日本人についての予備知識を与え研修員の滞日生活を円滑化すること等を目的として、来日早々の研修員に対して行われるものである。平成9年度の当センターにおけるジェネラル・オリエンテーションは、従来と同様、研修事業部策定のガイドラインに沿った下表10のプログラムにより、社団法人国際交流サービス協会及び財団法人日本国際協力センター（日本語の講義のみ）の協力を得て実施された。このプログラムは月～水あるいは木～土の3日間を1セットとして英語で行われる。しかし、技術研修の日程等の都合により、全てを受講できない研修員は部分的に受講することも可能である。また、受講できなかった研修員に対しては、希望により配付資料（4種）を手交している。

なお、国別特設研修等で英語を理解しない集団型コースの研修員に対しては、別途通訳を介して講義を行っている。

このジェネラル・オリエンテーションは、当センター所管研修員を始め、国際協力総合研修所、神奈川国際水産研修センター、中国支部等が所管する研修員を主な対象として、合計2,464人に対して、合計77回実施された。

[研修員のジェネラル・オリエンテーション受講実績については表11参照。]

表10 平成9年度 TIC ジェネラル・オリエンテーションプログラム

	日	時 間	内 容
A	第1日(月)	9:45～10:00 10:00～12:00 13:30～15:00 15:15～16:45	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の歴史・文化 日本の経済
	第2日(火)	10:00～12:00 13:30～14:30 14:45～16:45	日本の政治・行政機構 日本語 日本の教育
	第3日(水)	8:45～13:00	都内見学
B	第1日(木)	9:45～10:00 10:00～12:00 13:30～15:00 15:15～16:45	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の政治・行政機構 日本の歴史・文化
	第2日(金)	10:00～12:00 13:30～14:30 14:45～16:45	日本の教育 日本語 日本の経済
	第3日(土)	8:45～13:00	都内見学

表11 平成9年度 TIC ジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
85	370	126	86	280	417	338	133	0	406	127	96	2,464

III. 日本語研修

1. 集中講習

日本語集中講習に関しては、原則的に当センター所管の集団及び一般特設コースに対するもののみを実施している。平成9年度当センターにおいては、下記の通りの集中講習を実施し、その受講研修員数は54人(継続分含む)であった。これは従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施された。

表12 平成9年度 TIC日本語集中講習(集団・一般特設コース分)実施実績

	コース名	人数	講習期間	講習総時間数	備考
9年度新規開始分	専門看護	7	H9.4.14 ~ H9.6.30	270	筑波センター所管 左記時間数は平成9年度内実施分
	農家生活水準向上女性指導者	13	H9.8.18 ~ H9.8.22	25	
	救急救助技術	6	H9.8.25 ~ H9.9.5	50	
	森林造成指導者	14	H9.9.9 ~ H9.9.13	25	
	火山学・火山砂防工学 (平成9年度分)	7	H10.3.30 ~ H10.4.3	10	
	小計	47		380	
前年度からの継続分	火山学・火山砂防工学 (平成8年度分)	7	H9.3.31 ~ H9.4.4	20	左記時間数は平成9年度内実施分
	小計	7		20	

2. 一般講習

日本語一般講習は、従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て、希望する研修員を対象に平日の夜間(基本的に月～水の18:30～20:00)に実施された。入門、基礎Ⅰ、基礎Ⅱ、応用の各レベルの新規クラス合計111クラスに、のべ1,125人が参加し、うち799人が参加証書(出席率60%以上の参加者に授与されるもの)を取得した。

表 13 平成9年度 TIC日本語一般講習実施実績

	レベル	クラス数	参加研修員 人数	うち参加証書 取得人数
9 年度 新規 開始 分	入 門	63	786	586
	基 礎Ⅰ	21	213	125
	基 礎Ⅱ	8	54	43
	応 用	10	69	44
合計(新規のみ)		102	1,122	798
継か8 続ら年 分の度	基 礎Ⅰ	1	3	1

3. 特別活動

日本語研修における特別活動は、研修員が広く参加し得るような日本文化紹介の企画行事を通じ研修員の日本語への興味を喚起することを目的として、財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施されているものである。平成9年度は従来と同様の内容により下記表14のとおり実施し、合計732人の研修員が参加した。

表14 平成9年度 TIC日本語特別活動実施実績

行事名	日時	場所	内容概略	参加研修員人数
書道	2月6日(金) 18:30～20:00	ブリーフィングルーム	<ul style="list-style-type: none"> ・漢字及び書道についての説明。 ・各参加者への実技指導 (「桜」「平和」及び各自の名前)。 ・各参加者の清書を翌日から1週間程度ロビーに展示。 	計80人
ひらがな・カタカナ・漢字クラス	4月24日(木) 5月22日(木) 6月5日(木) 6月19日(木) 7月3日(木) 7月17日(木) 8月14日(木) 8月28日(木) 9月11日(木) 9月25日(木) 10月9日(木) 10月23日(木) 11月6日(木) 11月20日(木) 1月22日(木) 2月5日(木) 2月19日(木) 3月5日(木) 18:30～20:00	セミナールーム	クラスでは発音練習や書き練習を行うとともに、以下の様なことができるよう指導を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ひらがなクラス <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本の代表的な地名、代表的な駅名が読める。 2) お札のカード(サンキューカード)がひらがなで書ける。 ・カタカナクラス <ol style="list-style-type: none"> 1) 自分の名前、国名がカタカナで書ける。 2) レストラン・喫茶店のメニューが読める。 ・漢字クラス <ol style="list-style-type: none"> 1) 漢字の成り立ちと意味を学ぶ。 2) 日本の生活でよく目につく漢字が理解できる。 	計652名

IV. 研修員の福利厚生

1. レクリエーション

受入研修員の毎日の生活面での充実、気分転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、レクリエーション活動が滞日中の研修員に大きな役割を果たしている。

1997年度に実施した厚生活動をスポーツ、文化、娯楽、交流会、その他に分けて記述する。

(1) スポーツ

① センター体育館の開放(毎日 18:00～22:00)

週間メニューを設定し、自由にスポーツを楽しめるよう配慮した。

表15 体育館 週間スポーツメニュー

曜日	設 営 メ ニ ュ ー
月	卓球/バトミントン
火	バスケットボール
水	合気道
木	エアロビクス/バスケットボール
金	バレーボール
土	卓球・バトミントン
日	バレーボール

② ドゥ・スポーツ・プラザ施設の利用(随時)

水泳・アスレチック・サウナ等の施設を持つドゥ・スポーツ・プラザと契約し、希望者には利用券を配布した。(ドゥ・スポーツ・プラザ施設年間利用・620枚)

③ バレーボール大会(年3回)

研修員4チーム・研修事業部1チーム・TICスタッフ1チームでトーナメント方式により開催し、毎回和やかな雰囲気の中白熱した試合を展開した。

(2) 文化

① 伝統行事の紹介

四季折々の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるよう努めた。

ア. 五月節句人形飾

五月人形を食堂内に展示し、玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

イ. 七夕飾り

笹をロビー正面に飾り、研修員に短冊へ願い事を書いてもらった。

ウ. 正月飾り・餅つき

正面玄関に門松・しめ飾り、ロビーにお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新年を装った。また、講堂で餅つきを実施し、研修員も杵で餅をつくなどして楽しんでいた。

エ. 三月雛人形飾り

七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

② 茶道の紹介(年5回)

茶道紹介ビデオ上映、講師によるデモンストレーション、研修員によるホスト・ゲスト実践等を裏千家講師の指導により実施し、その他観桜懇親会を含む年3回の野点を開催した。(茶道紹介年間参加数・74名)

③ 生け花教室(月1回)

草月流講師の指導により実施した。毎回研修員の作品は、ロビー、ラウンジ、食堂等に展示した。(生け花教室年間参加数・294名)

④ 料理教室(年2回)

渋谷区国際交流婦人の会の協力を得て、四季折々の家庭的な日本料理(天ぷら、炊き込みごはん、おすまし等)を紹介した。研修員は日本料理を実際に作り、又試食したことですばらしい体験が出来たと満足し毎月催してほしいとの意見も出る程非常に好評であった。(年間参加数・43名)

⑤ ちぎり絵講習会(年2回)

全国ちぎり絵サークル会員の指導により、和紙で「朝顔」「灯台」「夢(アネモネ)」「桜堤」などを作成した。(年間参加数・94名)

⑥ 着物ショー(年3回)

ハクビ京都きもの学院の協力で実施した。

春、秋、冬と開催し花嫁衣装など日本の伝統的な着物を紹介し、研修員には紋付袴、振り袖を着せてもらった。(年間参加数・716名)

⑦ 歌舞伎見学(年2回)

日本を代表する伝統文化を歌舞伎座で鑑賞した。内容の理解度はともかく、衣装や黒子・かけ声など「歌舞伎」の雰囲気を感じて楽しんだ。

⑧ 大相撲トーナメント(年1回)

日本の国技である大相撲を国技館で観戦した。トーナメント方式で1日で完結するため研修員は最後まで熱心に観戦していた。

(3) 娯楽

① ディスコパーティ(年6回)

毎回大勢の参加者を迎え大盛況であった。夏には、江戸囃子保存会の協力を得て囃子・盆踊りとのジョイントで行った。(ディスコパーティ年間参加数・1,238名)

② バスツアー(年4回)

雪の無い国からの研修員を主体に日本の冬景色を見る越後湯沢雪見ツアーを開催し、又、臨海副都心バスツアーでは国際展示場、船の科学館を無人電車「ゆりかもめ」を利用しながら見学した。

表 16 バスツアー実施リスト

実施日	行き先	参加数
5月4日	臨海副都心バスツアー	44名
12月29日	越後湯沢雪見ツアー	43名
1月25日	越後湯沢雪見ツアー	36名
3月15日	臨海副都心バスツアー	44名

③ 音楽の夕べ(年1回)

都立杉並高校吹奏楽部64名によるコンサートを開催した。第一部はクラシック(ローマの祭など)、第二部は衣装にも凝ったドラマ仕立のウエストサイドストーリーが熱演された。

④ ビデオテープ等の貸出

映画のビデオテープやCDなど、フロントを通じて貸出を行いAVルームで鑑賞できるようにした。また、チェスやトランプなどのゲームについても貸出を行った。

(4) 交流会

① 観桜懇親会

桜の開花時期に合わせ地域住民と研修員との交流の機会を設けた。珍しい海外の料理や大江戸助六太鼓などの実演に、約 500 人の参加者は大いに楽しんだ。

② 杉並ユネスコ来訪

ユネスコ会員の中学生 40 人、引率者 10 人が TIC を訪れた。JICA 事業紹介、ビデオ上映(ポリオ根絶を目指して)、JICA 専門家体験談講話、館内案内を行った後、ゲームを通じ研修員と交流をした。

③ 群馬ユネスコ来訪

6 支部のユネスコ会員(小・中・高校生) 287 人が 2 日に分けて国際理解を深めるため TIC を訪れ、JICA 事業と TIC での研修員受入事業の紹介、館内案内を受け、また、ビデオ上映(ポリオ根絶を目指して)を見た後、歓談やゲームを通じ研修員と交流した。

④ 西原小学校来訪

6 年生約 117 人が TIC 研修員受入事業について学ぶと共に、途上国に関連したゲームを通じ研修員と交流した。

⑤ ホームステイ

ヒッポファミリークラブの会員宅に 1 泊 2 日のホームステイを行った。13 回で 200 名が参加し、風呂の入り方、部屋に入る前に靴を脱ぐことなど習慣の違い等に戸惑いながらも、楽しい思い出を作ることができた。

(5) その他

① ライブラリー

小説、各種雑誌 (Time, Newsweek, The Economist, Life など) は、自由に閲覧できる。

② TIC マンスリーの発行

在京研修員を対象として、日本の行事・習慣等を紹介し、同時に滞日生活に有益と思われる情報等を提供することを目的に、毎月 1 回発行し配布した。(発行部数月々 1,200 部)

③ 外部団体の招待・主催で研修員が参加した行事・交流会は下表のとおりであった。

表 17 研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催)

行事名	実施日	実施場所	主催者・参加者
1 交流会	4月19日(土)	新宿御苑	国連婦人の会 42名
2 西原小学校訪問	4月28日(月)	西原小学校	西原小学校 7名
3 候補生との語学交流会	5月31日(土)	JOCV広尾訓練研修センター	JOCV広尾訓練研修センター 3名
4 候補生との語学交流会	5月31日(土)~6月1日(日)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所 25名
5 候補生との語学交流会	6月7日(土)	JOCV二本松訓練所	JOCV二本松訓練所 5名
6 東大附属中、高校交流会	9月6日(土)	TIC	東大附属中、高校 6名
7 西原地区運動会	10月10日(金)	西原小学校	西原地区体育会 10名
8 交流会	10月18日(土)	三木事務所	国連婦人の会 45名
9 候補生との語学交流会	10月18日(土)	JOCV広尾訓練研修センター	JOCV広尾訓練研修センター 2名
10 東大附属中、高校交流会	10月19日(日)	東大附属中、高校	東大附属中、高校 23名
11 候補生との語学交流会	10月25日(土)~10月26日(日)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所 24名
12 候補生との語学交流会	10月25日(土)	JOCV二本松訓練所	JOCV二本松訓練所 5名
13 渋谷フェスティバル	11月2日(日)	代々木公園	しぶや国際交流の会 9名
14 交流会	11月3日(月)	小平市	小平市国際交流協会 14名
15 西原小学校交流会	2月15日(土)	TIC	西原小学校 46名
16 候補生との語学交流会	2月28日(土)	JOCV広尾訓練研修センター	JOCV広尾訓練研修センター 4名
17 候補生との語学交流会	2月28日(土)~3月1日(日)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所 24名
18 候補生との語学交流会	3月7日(土)	JOCV二本松訓練所	JOCV二本松訓練所 11名
19 交流会(ひなまつり)	3月14日(土)	三木記念館	国連婦人の会 12名

2. 研修員の健康管理

研修員に対して健康管理や生活及び研修上の相談・助言を行うことにより、滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るため、健康診断のための派遣医師1名、嘱託医師6名、看護婦6名、メディカルコーディネーター、カウンセラー及びインフォメーションデスクの連携のもと下記の業務を実施した。

(1) クリニック

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学及び国立国際医療センター及び東京大学医科学研究所等の協力により円滑な実施を図った。

業務内容	①研修員等の一般的な健康相談 ②研修員等の疾病に対する診療及び応急措置 ③病状により適当な医療施設への紹介 ④健康診断の実施
診療日及び時間	月曜日～土曜日(日曜日・祝祭日は休診) 17時～20時45分(木曜日9時30分～12時は健康診断実施) ※ただし、嘱託医の勤務は18時～20時45分 したがって、17時～18時までは看護婦による応急措置及び診療受付時間とする。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不良等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

診療室の利用状況及び外部医療機関紹介数は表18(25ページ)、表19(26ページ)のとおり。

また、来日時当センターでブリーフィングを受けるもののうち、90日以上滞日予定の研修員(372名)を対象にクリニックにおいて、健康診断(海外帰国者に対する労働安全規則に準ずる)を実施した。

(2) メディカルコーディネーター

研修員の健康管理。

業務内容	①健康診断の手続き外部医療機関等への同行及び各研修員への検査結果の通知 ②研修員の疾病、傷病に対するアドバイス及び急患入通院、研修員への対応
------	---

- ③必要に応じ研修員等の病院同行及びその報告
- ④事務所及びクリニックとの連絡調整

(3) カウンセリング

研修員に対して滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るための相談及び助言と指導の実施。

- | | |
|---------|--|
| 業 務 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ①身体的・情緒的及び精神的ストレスに対する処置法 ②要望に対する対応及び調整連絡 ③連絡事項の伝達 ④研修担当及び監理員との連絡調整等 |
|---------|--|

- | | |
|---------|---|
| 実 施 時 間 | 月曜日～金曜日 15時30分～20時30分
土曜日～日曜日 10時～15時
ただし水曜日、祝祭日は除く |
|---------|---|

(4) 臨床心理相談(平成9年11月開設)

研修員の来日後、身体的・精神的な不安に対する心理相談の実施。

- | | |
|---------|---|
| 業 務 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ①心理アセスメントの実施 ②ストレス緩和及びリラクゼーション・エクササイズ等の実施 ③面談による危機介入の実施 |
|---------|---|

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 実 施 時 間 | 水曜日 15時30分～19時30分
ただし祝日は除く |
|---------|-------------------------------|

(5) インフォメーションデスク

研修員の福利厚生活動の計画及び実施。

- | | |
|---------|---|
| 業 務 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ①研修員の余暇の過ごし方に関する相談受付及び助言 ②精神的不調の研修員及び社会的でない研修員等を対象としたプログラムの企画及び実施 ③研修員の要望による観光地へのアクセス方法、買物相談等 ④研修員への情報提供のための取材 |
|---------|---|

実施時間

火曜日～金曜日 11時～19時

土曜日 9時20分～17時20分

ただし日・月曜日、祝祭日は除く

表18 診療室利用状況表

1997年4月～1998年3月

月	科	内	精神	外	皮膚	整形	泌尿	眼	耳鼻	婦人	歯	人数 合計	稼働 日数	平均
4		49	0	0	16	9	0	6	3	1	2	86	25	3.4
		4	0	0	0	1	0	1	0	0	2	8		
5		109	1	9	35	14	1	7	5	0	6	187	25	7.48
		5	1	2	1	1	0	1	1	0	12	24		
6		131	0	4	56	30	2	12	3	2	9	249	25	9.96
		14	0	0	3	11	0	1	4	1	21	55		
7		90	0	15	44	28	1	10	7	4	5	204	26	7.8
		11	0	4	2	2	0	1	3	0	6	29		
8		97	0	7	27	18	0	9	6	4	7	175	26	6.7
		4	0	1	2	0	0	0	0	2	1	10		
9		126	0	13	51	36	1	7	5	0	12	251	24	10.5
		8	0	1	0	5	0	1	3	3	4	25		
10		191	1	12	69	39	3	9	3	5	17	349	26	13.4
		24	1	6	2	10	4	1	5	6	5	64		
11		138	0	9	43	39	2	10	3	3	22	269	23	11.7
		12	1	5	1	12	0	7	5	0	8	51		
12		50	0	2	17	19	2	6	3	0	6	105	23	4.6
		2	0	1	0	8	0	3	2	0	3	19		
1		96	0	17	34	23	0	2	4	1	8	185	23	8.0
		7	0	3	0	6	0	0	6	0	2	24		
2		172	0	13	33	22	0	9	6	0	14	269	23	11.7
		3	0	2	0	6	1	0	8	0	2	22		
3		77	0	3	26	13	0	6	0	1	3	129	25	5.2
		0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	5		
合計		1,326	2	104	451	290	12	93	48	21	111	2,458	294	
		94	3	25	11	64	5	18	37	12	67	336		

(注)下段の数字は外部医療機関紹介者数

表19 地域別診療室利用状況表

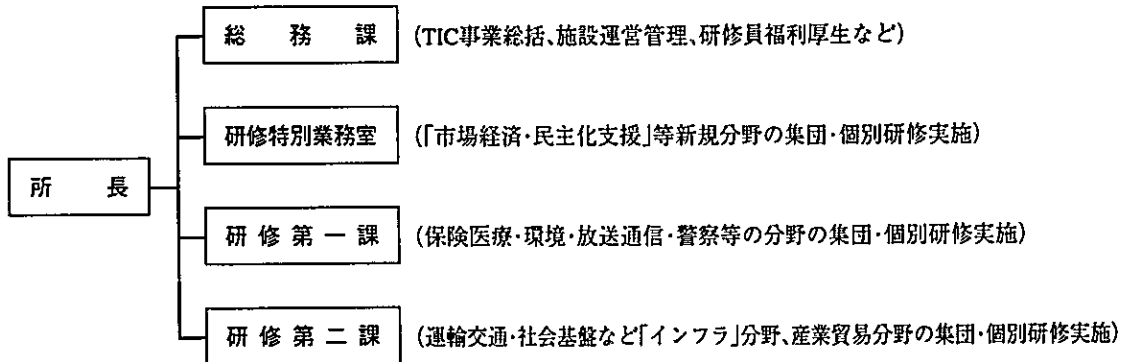
1997年4月～1998年3月

地域 月	地域別患者数						合計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	その他	
4	54	14	13	2	1	2	86
5	87	22	37	19	15	7	187
6	118	28	50	33	14	6	249
7	87	22	51	29	12	3	204
8	81	25	33	24	11	1	175
9	112	30	54	22	25	8	251
10	140	53	68	42	30	16	349
11	123	47	39	38	17	5	269
12	48	10	22	13	6	6	105
1	96	15	34	21	9	10	185
2	117	23	59	29	20	21	269
3	75	8	18	17	6	5	129
合計	1,138	297	478	289	166	90	2,458

V. その他

1. 組織

(主要業務)



2. 宿泊施設の利用

平成9年度(1997年度)における利用率は76.6%

表20 宿泊施設月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用 人日	4,746	8,969	13,145	11,518	9,541	12,938	13,573	13,031	6,816	9,308	12,040	9,111	124,736
利用率 (%)	35.5	64.9	98.2	83.3	69.0	96.7	98.2	97.4	49.3	67.3	96.4	65.9	76.6

3. 教室の利用

教室の利用は主として技術研修および日本語研修に分かれている。

また、日本語研修については原則的に当センター所管の集団および一般特設コースに対する集中講習および夜間の一般講習を実施した。

4. 平成9年度 便宜供与実績

表21 平成9年度 便宜供与実績

No	月 日	依 頼 者	内 容
1	4月15日	パナマ大使館	駐日パナマ特命全権大使 視察
2	4月16日	大蔵省	ウズベキスタン金融アカデミー院長 視察
3	4月18日	通商産業省	アルゼンティン行動科学研究センター所長 視察
4	4月25日	(社)ユースポウルジャパン	福島県立醸芳中学校 修学旅行 施設見学
5	5月 1日	東北支部	秋田県小坂町長 視察
6	5月15日	研修事業部	KOICA研修部次長 視察
7	5月21日	東京工業大学インド留学生	宿泊棟見学
8	5月22日	秋田市立城東中学校	修学旅行 施設見学
9	5月31日	駒ヶ根訓練所	語学交流会
10	5月31日	広尾訓練所	語学交流会
11	6月 7日	二本松訓練所	語学交流会
12	6月12日	外務省	セネガル研修員への取材
13	6月20日	警察大学校	警察大学校国際捜査研修所研修生 視察
14	6月27日	豊島区教育委員会	小・中学校教諭 視察
15	6月30日	外務省	ブルガリア ソフィア市長 視察
16	7月16日	東京工業大学工学部学生	施設見学
17	7月22日 ～23日	広報課	中学校教師海外研修
18	7月28日	広報課	国際協力プラザ誌の取材
19	7月28日 ～29日	広報課	高校教師海外研修
20	7月29日	広島県立尾道北高等学校	修学旅行 施設見学
21	8月 4日	杉並ユネスコ協会	研修員との交流会
22	8月20日 ～21日	広報課	高校生エッセイコンテスト
23	8月21日	鉱工業開発協力部	メキシコ科学技術審議会総合局長 視察
24	8月22日 ～26日	群馬県ユネスコ連絡協議会	研修員との交流会
25	9月 2日	石油公団・石油開発技術センター	施設見学
26	9月 2日	在京マレーシア大使館	マレーシア人事院、在京マレーシア大使館参事官 視察
27	9月 3日	外務省	外務省経済協力局高橋参事官 視察
28	9月 3日	東京電力渋谷支店	情報誌の取材
29	9月 6日	東京大学教育学部附属中・高等学校	研修員との交流会
30	9月 8日	日本経済新聞	取材
31	9月17日	ネパール大使館	駐日ネパール全権大使 視察
32	9月19日	企画部	シンガポール外務省局次長 視察
33	10月 1日	東京都高等学校国際教育研究協議会	開発教育セミナー
34	10月14日	NHK報道局	研修員ラジオ取材
35	10月15日	研修事業部	財団法人世界青少年交流協会 施設見学
36	10月18日	広尾訓練所	語学交流会
37	10月20日	広島県立広島国際協力センター	施設見学
38	10月24日	外務省	本邦兼轄エリトリア大使(中国常駐) 視察
39	10月25日	駒ヶ根訓練所	語学交流会

No.	月 日	依 頼 者	内 容
40	10月25日	二本松訓練所	語学交流会
41	10月28日	外務省	在ベネズエラ日本大使館高橋経済及び技術協力担当官補佐 視察
42	10月28日	高崎市立大類中学校	施設見学
43	11月 7日	警察大学校	警察大学校国際捜査研修所研修生 視察
44	11月12日	企画部	KOICA企画部次長 視察
45	11月14日	研修事業部	パナマ人材資源庁長官 視察
46	11月27日	静岡県立島田第二小学校	修学旅行 施設見学
47	12月 4日	大田区教育委員会	新任教諭 施設見学
48	12月16日	神奈川県立藤沢西高等学校	研修員雑誌取材
49	12月16日	研修事業部	ヴェトナム国会事務局 視察
50	2月28日	駒ヶ根訓練所	語学交流会
51	2月28日	広尾訓練所	語学交流会
52	3月 3日	在外事務所課	中国事務所現地職員 視察
53	3月 7日	二本松訓練所	語学交流会
54	3月19日	兵庫インターナショナルセンター	兵庫県国際交流協会 施設見学
55	3月21日	総務部	開発教育支援事業
56	3月25日	企画部	チャド外務省アジア局長 視察
57	3月25日 ～27日	広報課	高校生ODA実体験プログラム
58	3月26日	広報課	中学生エッセイコンテスト
59	3月28日	二本松訓練所	農林水産省家畜改良センター 食堂見学

5. 平成9年度 収支予算実績

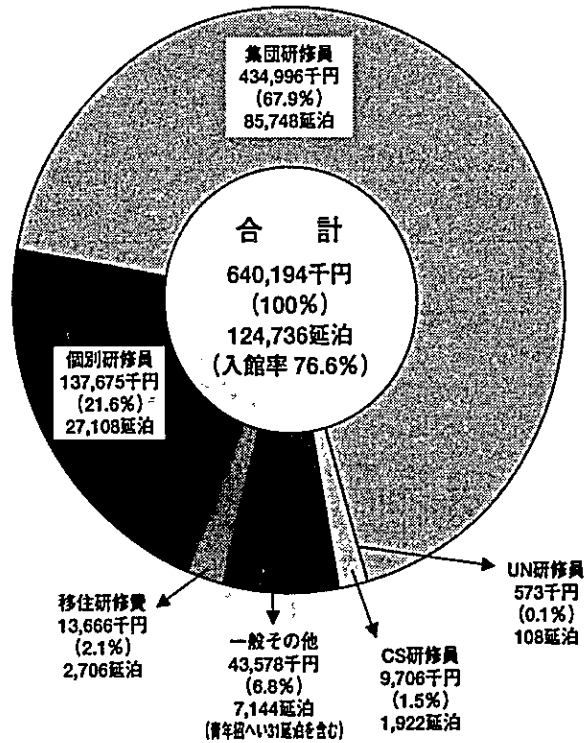
表22 平成9年度(1997年度)収支予算実績

(千円)

科 目	金 額	備 考
(収 入)	(672,364)	※ 収入のうち、165,328千円本部へ振替
(款)施設利用収入	672,094	※ 内訳は下図参照 (宿泊料収入 640,194千円 +施設使用料 31,900千円)
(款)雑 収 入	270	
(支 出)	(4,509,068)	
海外技術協力事業費	3,584,453	※ 全額(項)技術研修員受入事業費
管 理 費	79,385	
出資金等施設整備費	338,194	
施設運営費	507,036	

※ 収入672,364千円より施設運営費として、507,036千円支出し、165,328千円を本部に振替済

表23 施設利用収支の内訳



＜参考＞ 表名早見表

表 1	平成 9 年度 TIC 所管研修員新規受入実績累計 (年度別・形態別)	2
表 2	平成 9 年度 TIC 所管集団コース受入実績 (分野分類順)	3
表 3	平成 9 年度 TIC 所管一般特設コース受入実績 (分野分類順)	7
表 4	平成 9 年度 TIC 所管国別特設/東欧特設/コスト・シェアリング (CS) 受入実績 (分野分類順)	9
表 5	平成 9 年度 TIC 所管個別合同コース受入実績 (分野分類順)	10
表 6	平成 9 年度 TIC 帰国研修員フォローアップ調査団派遣実績	11
表 7	平成 9 年度 TIC 集合ブリーフィングプログラム (平成 9 年 12 月迄)	12
表 8	平成 9 年度 TIC 集合ブリーフィングプログラム (平成 10 年 1 月以降)	13
表 9	平成 9 年度 TIC 集合ブリーフィング受講人数実績 (月別)	13
表 10	平成 9 年度 TIC ジェネラル・オリエンテーションプログラム	14
表 11	平成 9 年度 TIC ジェネラル・オリエンテーション受講人数実績 (月別)	14
表 12	平成 9 年度 TIC 日本語集中講習 (集団・一般特設コース分) 実施実績	15
表 13	平成 9 年度 TIC 日本語一般講習実施実績	16
表 14	平成 9 年度 TIC 日本語特別活動実施実績	17
表 15	体育館週間スポーツメニュー	18
表 16	バスツアー実施リスト	20
表 17	研修員参加行事・交流会 (外部団体招待・主催)	22
表 18	診療室利用状況表	25
表 19	地域別診療室利用状況表	26
表 20	宿泊施設月別利用実績表	27
表 21	平成 9 年度便宜供与実績	28
表 22	平成 9 年度 (1997 年度) 収支予算実績	30
表 23	施設利用収支の内訳	30

JICA